

平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホーブ
コード番号 1382 URL <http://www.hob.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 吉田 周史 TEL 0166-83-3555
定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,485	△13.1	△68	—	△60	—	△110	—
27年6月期	5,159	10.7	33	△75.9	39	△76.4	24	△66.9

(注) 包括利益 28年6月期 △110百万円 (—%) 27年6月期 24百万円 (△66.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△144.55	—	△11.8	△4.9	△1.5
27年6月期	32.08	—	2.5	2.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	1,175	868	73.9	1,140.34
27年6月期	1,310	991	75.6	1,300.74

(参考) 自己資本 28年6月期 869百万円 27年6月期 990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	15	△5	△11	452
27年6月期	108	△6	△30	454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	11	46.8	1.2
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		30.7	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,984	17.3	155	253.9	155	206.2	135	3,383.2	177.62
通期	5,040	12.4	115	—	116	—	99	—	130.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	762,000 株	27年6月期	762,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期	75 株	27年6月期	75 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	761,925 株	27年6月期	761,925 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,996	△18.4	△154	—	△110	—	△136	—
27年6月期	3,672	△6.1	△43	—	△20	—	△13	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	△178.55	—
27年6月期	△18.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年6月期	1,034		802		77.5	1,053.00		
27年6月期	1,175		950		80.8	1,247.41		

(参考) 自己資本 28年6月期 802百万円 27年6月期 950百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,669	56.8	150	—	151	1,338.9	132	—	174.33
通期	4,672	55.9	98	—	99	—	84	—	110.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調が見られましたが、一方で中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループにおきましては、自社いちご品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を中心に、業務用いちご果実及びその他青果物の販売拡大に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,485,642千円（前期比13.1%減少）、営業損失は68,752千円（前期は営業利益33,622千円）、経常損失は60,466千円（前期は経常利益39,134千円）となりました。なお、繰延税金資産の取崩しがあったことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は110,133千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益24,445千円）となりました。

当連結会計年度の当社グループが営む事業は、いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業の4事業となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業は、当社と株式会社ホープ21が行っております。その主力商品は業務用いちご果実であります。夏秋期は自社品種である「ペチカプライム」「ペチカサンタ」と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。

夏秋期におきましては、自社品種の出荷が7月中旬より想定を上回る量で推移したことに加え、8月中旬以降は一転して極端な落ち込みとなったことで、収益に繋げる販売には至りませんでした。

最需要期となるクリスマス期におきましては、秋以降の温暖な環境の影響で、市場へのいちご入荷量が潤沢となったことで、いちご市場相場価格は過去に例がないほどの安値傾向となりました。このため、売上高は前年を下回りましたが、仕入価格の低下により固定価格での販売先に対する利益は確保することができました。

年明け以降は、年内に出荷が前倒し傾向となったことから品薄の状況が続きました。その影響により、いちご市場相場価格は、高値で推移した前年よりもさらに高値となったため、仕入価格が上昇し、利益が大幅に減少することとなりました。

この結果、当連結会計年度におけるいちご果実・青果事業の売上高は3,143,319千円（前期比17.2%減少）、営業利益は9,712千円（前期比92.7%減少）となりました。

(種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカプライム」と「ペチカサンタ」に加えて、新品種の「ペチカほのか」を含めた3品種の種苗を生産販売しております。自社いちご品種苗の販売先となる生産者は、栽培契約に基づいて、生産するいちご果実を当社に出荷しております。当連結会計年度におきましては、新品種「ペチカほのか」の種苗生産販売が始まり、産地栽培指導に一段の力を入れて取り組んでまいりました。しかしながら、生産者の高齢化や後継者不足の影響による栽培休止や規模縮小により、自社品種の種苗販売本数は、前期に比べて約10%の減少となりました。

この結果、当連結会計年度における種苗事業の売上高は45,122千円（前期比10.3%減少）、営業利益は6,397千円（前期比19.3%減少）となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、株式会社ジャパンポテトが行っております。主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。

当連結会計年度は、主力である種馬鈴薯の販売が好調であったことから、種馬鈴薯販売の売上高は前期を上回りましたが、青果馬鈴薯の販売では、品不足の影響から前期を下回ったために、馬鈴薯事業全体では売上高は前年を下回りました。一方、利益面では、主力商品である種馬鈴薯販売、青果馬鈴薯販売のいずれにおいても順調に推移したことで、馬鈴薯事業全体として前期を上回ることが出来ました。

この結果、当連結会計年度における馬鈴薯事業の売上高は1,210,476千円（前期比2.1%減少）、営業利益は60,822千円（前期比9.8%増加）となりました。

(運送事業)

運送事業は、株式会社エス・ロジスティクスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託を積極的に推進して売上増加を図ってまいりました。

また、収益面につきましては、自社配送原価を抑制することと、提携業者並びに共同配送業者を効率的かつ積極的に運用することで利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は86,724千円（前期比14.1%増加）、営業利益は20,745千円（前期比52.7%増加）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績の改善など回復の兆しが見えるものの、海外景気の下振れ懸念や円安等による物価上昇による個人消費への影響等、先行きの不透明感は継続するものと思われま

当社は、平成28年7月26日開催の取締役会において、平成28年10月1日を効力発生日として連結子会社である株式会社ホープ21及び株式会社ジャパンポテトを吸収合併することを決議致しました。これにより、経営資源を集約するとともに、経営の効率化を図り、従来以上に両社の情報を共有しながら、相互に事業拡大を図っていく所存であります。次期の見通しは以下のとおりです。

いちご果実・青果事業は、引続き自社いちご品種を軸とした利益の確保に努めま

種苗事業は、引き続き生産者所得の向上につながる栽培指導を継続し、自

馬鈴薯事業は、株式会社ジャパンポテトが国内販売権を有している利益率の

運送事業は、新規荷主からの運送受託を拡大することに注力して、収益の

以上による取組みから、連結売上高は5,040,140千円（前期比12.3%増加）、

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して111,461千円減少し、当連結

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して24,052千円減少し、当連結

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して22,123千円減少し、当連結

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して8,823千円増加し、当連結

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して122,213千円減少し、当連結

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高から2,189千円減少し、当連結会計年度末現在において452,615千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は15,177千円（前期比86.0%減少）となりました。これは主に、売上債権の減少88,759千円があったものの、税金等調整前当期純損失60,471千円、仕入債務の減少17,715千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は5,815千円（前期は6,308千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,973千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は11,551千円（前期は30,380千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額11,551千円によるものであります。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

項目	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	72.9	75.6	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.8	75.0	58.7
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	437.1	462.0	127.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分について、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定配当を継続、維持しつつ、業績も考慮して積極的な配当政策を行うことを基本方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える研究開発や生産技術の強化及び人材育成をはかるため、有効投資してまいりたいと考えております。

当期につきましては、当期業績を勘案し無配とさせていただく予定であります。

なお、次期平成29年6月期の配当につきましては、株主還元的重要性に鑑み、今後の業績見込みや内部留保等を勘案し、1株当たり40円の配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 自社品種苗及びいちご果実の製造・販売について

a. 天候の影響について

当社の主要な事業は、自社品種等を中心としたいちご苗の生産及び生産農家への販売、各生産農家からの果実の仕入及び洋菓子メーカーへの販売であります。

果実の生産はビニールハウス内で行なっておりますが、気温及び日照等、天候の影響を受けることとなります。そのため、天候不順によって果実収穫量が大きく影響されないように、生産産地を北海道から東北地方へと広げてきており、さらに、天候不順であっても収穫量が大きく減少しないような栽培技術・ノウハウを蓄積してきており、生産農家に対する栽培指導の徹底に努めております。

しかしながら、天候不順の影響は完全に回避できるものではなく、猛暑、冷夏、日照不足、台風といった気象条件の変化により収穫量が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. 生産農家との契約について

当社は、自社品種等を生産農家に販売し、そこから収穫される当社の規格に合った果実を買取って、全国の洋菓子メーカー等に供給しております。生産農家との間で毎年「栽培契約書」を締結しておりますが、契約書の中には、当社の選果規格に合致した果実を当社が全量買取ることを内容とした条項があります。自社品種の果実は、主にケーキのトッピング（飾り）として使われるため、選果規格は厳格なものとなっております。そのため、粒の小さいものや形の整っていないもの等は規格外となり買取りの対象から外れ、当社が必要とする規格のもののみが入荷されております。

この契約により希少性の高い夏秋期の国産いちご自社品種の果実はすべて当社から販売されることとなるメリットがありますが、天候等によっては収穫果実の規格あるいは時期に偏りが生じることがあります。そのような場合には、販売先の洋菓子メーカー等にいち早く情報提供を行い、使用規格の変更を依頼するなどの対応を講じておりますが、それでも販売しきれないほどの偏りが生じた場合には、当社が在庫を抱えることとなり、果実の廃棄の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

c. 自社品種いちご苗の生産について

自社品種いちご苗の生産は、組織培養から始めておよそ3年の期間を要するため、苗販売計画に基づいた見込み生産を行っております。苗販売計画は適時見直しを行い、修正が生じた場合には苗の生産も販売計画に合わせて調整しております。ただし、販売計画修正のタイミングによっては、生産調整が間に合わない場合もあり、過剰となった苗の廃棄が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 育種開発について

新たな種苗の開発は、様々な形質を持った系統を掛け合わせ、生育を繰り返していく中で、より優れた形質を持つ種苗を選抜していく手法が用いられます。掛け合わせと選抜の繰り返しの中から品種として確立され栽培収穫されるようになるまでには、5年から10年程度の長い期間を要します。当社は、平成22年に高温時でも品質の安定した果実を生産することのできる「ペチカサント」、「ペチカプライム（品種登録名ペチカピュア）」の2品種を種苗登録し、生産を行ってまいりました。これら2品種に加え、今年より平成26年に種苗登録申請をした「ペチカほのか」、「ペチカエバー」についても生産を開始しております。

当社は、優良形質がホモ（※1）であり、かつ水準以下の形質の少ない親株の選抜に成功しております。現在、これら親株から交配した新しいタイプの株を多数選抜しており、今後も優秀な品種の開発を鋭意進めてまいります。

民間企業や都道府県などでも四季成性いちごの品種開発を進めておりますが、今後新しいタイプの優秀な四季成性いちご品種が開発された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

※1 遺伝子は必ず対となって存在しております。同じ遺伝子が対になっていることをホモ（AA）、異なる遺伝子の場合にはヘテロ（Aa）と称します。ホモの場合は交配した場合すべての組み合わせにAが含まれ、その形質が高頻度で子孫に発現します。たとえばペチカの優秀な形質がホモになっていれば、交配で得られる子孫もその優秀な形質を高頻度で持っていることとなります。

e. 病虫害について

農産物は、屋外の圃場やビニールハウス内で栽培及び生産するため、ウイルス等への感染及び害虫の発生を防ぐことは極めて難しい問題であります。

当社は、自社品種での病虫害の発生を防ぐため、生産農家・生産産地との連絡を密にし、栽培技術指導者が実際に苗・果実の生育状況を確認し、早期に異常を発見するように努めております。

しかしながら、完全な防除が困難であるため、不測の病虫害が大量、広域に発生した場合、見込みどおりの成果が得られず当社の業績に影響を与える可能性があります。

②特定人物（経営者）への依存について

代表取締役高橋巖は、当社の創業者であり、創業以来当社の事業を推進してきております。当社では、同氏への依存度を軽減するために、平成25年9月からは、当社グループ全体の経営を統括する代表取締役会長に高橋巖が就任し、日常的な経営を執行する代表取締役社長に政場秀が就任しております。今後も同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、役職員の質的向上に注力していく所存であります。しかしながら、同氏の業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

なお、同氏は、当事業年度末現在において、当社の発行済株式総数の40.03%を保有する筆頭株主であります。

③運送事業について

連結子会社である株式会社エス・ロジスティックスにおいて運送事業を行っております。その事業に影響を与える可能性がある事項といたしましては、環境規制をはじめ、その他法的規制などの変更・強化や、世界的な石油情勢の変動に起因する燃料費の高騰があります。また、運送業務の遂行にあたっては、安全と輸送品質の向上に努め、徹底した運行管理をいたしておりますが、万一、重大な事故が発生した場合には信用低下のみならず、補償問題や営業停止などの行政処分を受ける可能性があります、これらの事象も運送事業の遂行に影響を与える可能性があります。

④馬鈴薯事業について

連結子会社である株式会社ジャポポテトにおいて馬鈴薯事業を行っております。当社の種苗及びいちご果実生産と同様、天候不順や病虫害の発生により、見込み通りの成果が得られず、業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

当社の事業及び製・商品等に対する法的規制は下表のとおりであります。

許可・承認の種類	有効期限	監督官庁	関連する法律
品種登録 「ペチカサンタ」（登録番号第19206号） 「ペチカピュア」（登録番号第19528号）（商品名ペチカプライム）	平成47年3月 平成47年5月	農林水産省	種苗法
東京都中央卸売市場 葛西市場青果部売買参加者（売買参加章30-56）	—	農林水産省	卸売市場法

（注）当社が保有する種苗法登録品種「ペチカサンタ」並びに「ペチカプライム」に有する育成者権の存続期間は、それぞれ平成47年3月並びに平成47年5月までであります。この育成者権の存続する間は、当社以外の者がこの2品種の種苗や果実の売買等を行うことができないこととなっており、当社は独占的に利用する権利を有しております。育成者権の存続期間が終了した後は、これら2品種の苗や果実を自由に栽培、利用することが可能となるため、そのときの状況によっては、当社の経営戦略や業績に影響を与える可能性があります。平成26年8月に自社いちご新品種「ペチカエバー」（商品名：コア）、「ペチカほのか」（商品名：夏瑞/なつみずき）の品種登録申請を行い、現在仮保護期間中であります。（仮保護制度とは、出願公表から品種登録までの間、出願者に一定の保護を与える制度であります。）

⑥経営成績の変動要因について

a. 特定品目への依存について

当社の売上高構成は、いちご果実売上高の比重が高く、当期の売上高に占めるいちご果実の構成比は56.9%となっております。そのため、天候による収穫量の変化、販売価格の低下、消費者の嗜好の変化等が、当社の経営戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

売上高 (千円)	前々連結会計年度 平成26年6月期			前連結会計年度 平成27年6月期			当連結会計年度 平成28年6月期		
		構成比 (%)	前期比 (%)		構成比 (%)	前期比 (%)		構成比 (%)	前期比 (%)
いちご果実・青果 事業	4,138,168	88.8	106.4	3,797,436	73.6	91.8	3,143,319	70.1	82.8
(内訳) いちご果実	3,233,952	69.4	101.8	3,043,012	59.0	94.1	2,550,329	56.9	83.8
(うち自社品種)	(676,373)	(14.5)	(102.5)	(597,791)	(11.6)	(88.4)	(501,964)	(11.2)	(84.0)
青果	844,005	18.1	132.1	696,949	13.5	82.6	538,541	12.0	77.3
資材	60,210	1.3	81.4	57,474	1.1	95.5	54,447	1.2	94.7
種苗事業	54,363	1.2	86.7	50,295	1.0	92.5	45,122	1.0	89.7
馬鈴薯事業	401,262	8.6	—	1,236,089	23.9	308.0	1,210,476	27.0	97.9
運送事業	66,274	1.4	107.6	76,032	1.5	114.7	86,724	1.9	114.1
計	4,660,069	100.0	116.1	5,159,853	100.0	110.7	4,485,642	100.0	86.9

(注) 1. 馬鈴薯事業は、平成25年12月に子会社とした株式会社ジャパンポテトが行う事業であり、前々第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

2. いちご果実の()は、自社品種果実で内書きであります。

b. 特定の取引先への依存度が高いことについて

いちご果実・青果の販売先のうち、株式会社SCI、トーワ物産株式会社及び株式会社シャトレゼの上位3社に対する販売金額は、当連結会計年度において上位3社で21.8%を占めております。いちご果実・青果事業の販売先は当連結会計年度において420社程度となり、上記販売先3社に対する販売金額の割合を低下させるべく、販売先の拡大を積極的にはかっております。

しかしながら、これら会社との取引の継続性や安定性は保証されていないため、これら会社の販売、価格政策、商品戦略の変更など取引関係等が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 平成27年6月期		当連結会計年度 平成28年6月期	
		割合 (%)		割合 (%)
株式会社SCI (千円)	405,428	7.9	342,256	7.6
トーワ物産株式会社 (千円)	382,340	7.4	325,518	7.3
株式会社シャトレゼ (千円)	386,255	7.5	310,456	6.9

c. 業績の季節変動について

いちご果実・青果の主力商品は、いちご果実であります。当社が販売するいちご果実は、ケーキの飾りとして使われることが多く、デコレーションケーキの販売が急増する12月のクリスマス時期に最も大きな需要期を迎え、12月の売上高は他の月に比べ極めて多く計上されます。

そのため、下半期と比較し、上半期に売上高が多くなる傾向が続いております。売上総利益も上半期に偏る傾向にあります。

	前々連結会計年度 平成26年6月期			前連結会計年度 平成27年6月期			当連結会計年度 平成28年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (千円)	2,390,918	2,269,151	4,660,069	2,985,281	2,174,572	5,159,853	2,545,654	1,939,987	4,485,642
(通期比率) (%)	(51.3)	(48.7)	(100.0)	(57.9)	(42.1)	(100.0)	(56.8)	(43.2)	(100.0)
売上総利益 (千円)	509,787	415,687	925,474	480,349	374,357	854,706	477,932	265,375	743,307
(通期比率) (%)	(55.1)	(44.9)	(100.0)	(56.2)	(43.8)	(100.0)	(64.3)	(35.7)	(100.0)

(注)比率は、通期に対する上半期期及び下半期の構成比であります。

d. 市場相場価格について

促成期(12月頃から5月頃まで)のいちご果実は、青果市場において相場価格が形成されます。しかし、夏秋期(6月頃から11月頃まで)の国産いちごのほとんどは市場を経由しないため、価格は洋菓子メーカー等との交渉により決めており、促成いちごとは違い市場相場価格から受ける影響は少なくなっております。

当社が仕入、販売する促成期のいちごの価格は、市場相場価格(主に東京都中央卸売市場大田市場)に基づいて決めております。例年、12月のクリスマス時期にはデコレーションケーキの飾りとしての需要の高まりから価格は高騰し、それをピークに価格は安くなります。例えば、平成27年12月における東京都中央卸売市場大田市場の「とちおとめ」の市場相場価格(Lサイズ1パック当たり価格)は、クリスマス時期に650円になり、平成28年1月には350円まで低下しております。このように促成いちごの市場相場価格は変動があるため、当社のいちご果実売上高に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ホープ）と連結子会社3社（株式会社エス・ロジスティックス、株式会社ホープ21、株式会社ジャパンポテト）で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（いちご果実・青果事業 当社及び株式会社ホープ21）

当社がいちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、青果、農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っており、株式会社ホープ21が輸入いちご果実及び輸入青果物の仕入販売を行っております。

（種苗事業 当社）

当社が自社品種のいちご苗を生産し、生産農家へ販売しております。また、いちご以外の種苗についても、アルストロメリアなどの生産を受託し販売を行っております。

（馬鈴薯事業 株式会社ジャパンポテト）

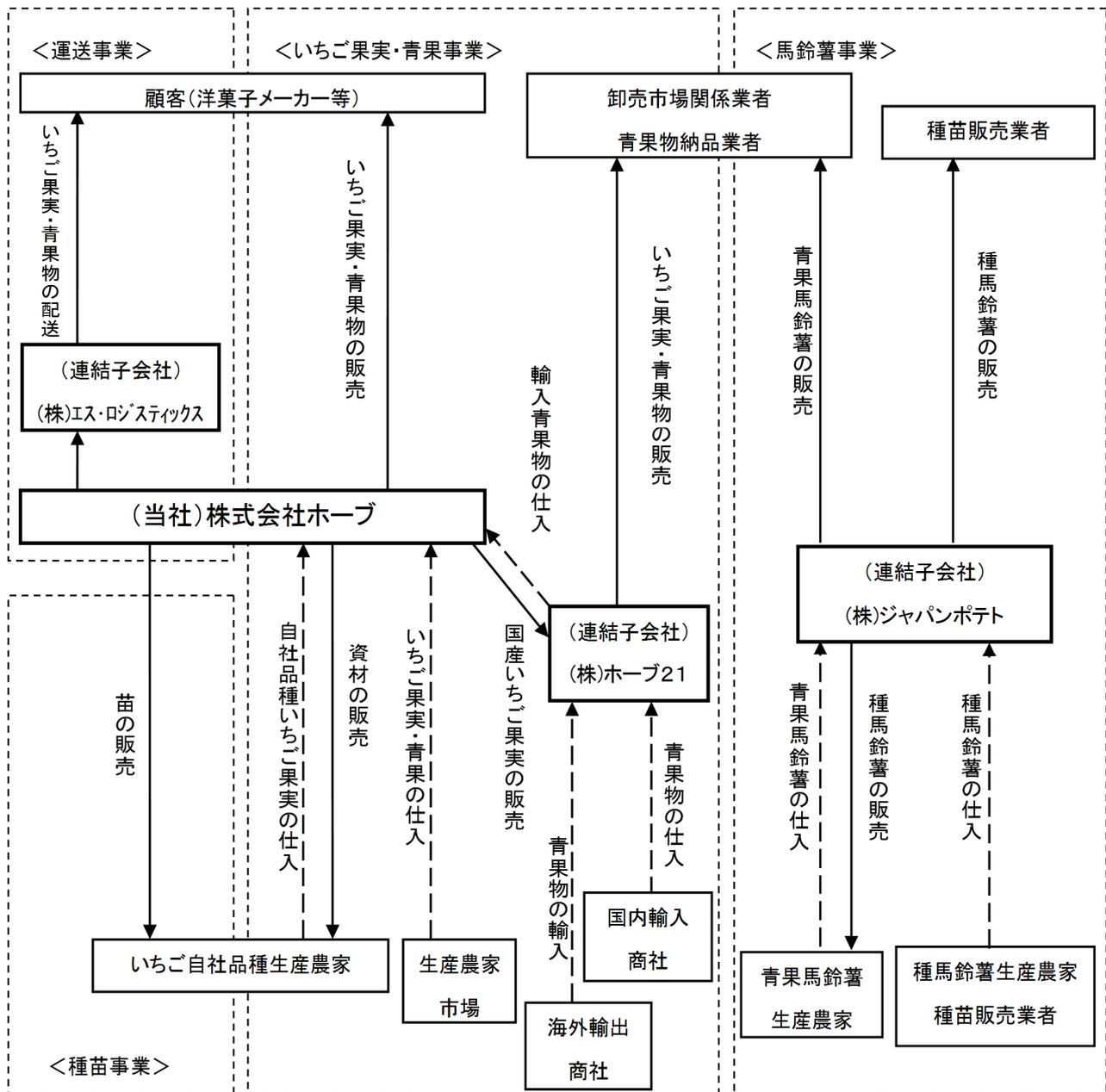
株式会社ジャパンポテトにおける事業であります。種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売が主な事業となっております。

（運送事業 株式会社エス・ロジスティックス）

株式会社エス・ロジスティックスが、当社の商品等を中心とした配送業務を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名ホープ「HOB」は、「Horticultural Biotechnology（施設園芸の生命科学技術）」及び「Hokkaido Biotechnology（北海道の生命科学技術）」の2つのことから名付けられており、研究室の中だけで行われていた組織培養のバイオテクノロジー技術を実際の農業の中で活かしていこう、そのバイオテクノロジー技術を活かすことで北海道の農業を活性化させる一助としたいという思い『バイオテクノロジー技術を北海道の大地に根付かせよう』というのが、当社の出発点でありました。

四季成性いちご「ペチカ」が生まれ、さらに耐暑性に優れ、高温時でも品質の安定した果実の生産をすることができる品種「ペチカプライム（品種登録名ペチカピュア）」「ペチカサンタ」が品種登録されました。また、今年より、食味が良く、生食用などの新たな市場を開拓できる「夏瑞/なつみずき（品種登録申請名ペチカほのか）、収量性の高い「コア（品種登録申請名ペチカエバー）」の生産を開始しております。北海道の農業から日本の農業へと当社の想いは広がってきております。また、当社はバイオテクノロジー技術を使って苗を生産し、その苗を販売することから、さらに収穫された果実を販売するところまで事業分野は広がり、消費者に近づいていくことでしか得られない本当のニーズを知ることもでき、活かすこともできるようになってまいりました。

今、「作ること（生産者）優先の農業」から「消費者優先の農業」へと時代は確実に変わってきております。当社は、その有する情報・技術を活用し、生産者と消費者をつなぐかけ橋として邁進してまいります。

今後も、当社の原点「バイオテクノロジーをラボラトリーからフィールドへ」、そして「消費者とともに日本の農業を考え、農業活性化の一助を担う」心積もりを経営の根幹をなす経営理念として捉えていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高の増加等の規模拡大のみならず、売上総利益、営業利益、経常利益及び当期純利益等の各段階の利益及び利益率を経営指標として重視しております。今後も経営の効率化をはかり、コスト削減及び収益改善の意識を保ち、各段階利益の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、農産物の複雑な販売システムを簡素化して、可能な限り産地直送システムを構築していくという目標に向かって邁進しております。その手段として、当社独自のいちご品種等を使い、バイオテクノロジー技術を駆使し、苗の育種から生産、さらに果実の生産・販売までというひとつのビジネスモデルを構築してまいりました。これを手掛かりとして、当社独自の品種にこだわることなく、ユーザーが望んでいるいちごを供給するため、当社はその季節ごとの最良の品種を全国各地から求め、1年365日、安全で安心ないちごの安定供給を実現しております。このように、これまでの事業展開の中において、蓄積されてきた様々な技術、情報、ノウハウをさらに強固なものとしていくことが当社の主要な戦略テーマであり、これらの技術等をいちご以外の果実・野菜への展開に活かしていくことが次に続くテーマであると考えております。

いちご分野については、これまで関東から関西へと展開してまいりましたが、これを全国的な販売網に展開すること、いちご以外の分野は、いちごによって全国に広がった得意先や輸送技術等の販売網を有効に活用することをテーマとしております。そのため、各産地・生産農家の果実・野菜と得意先を結びつけ、新たな需要と供給源を生み出し確保していく体制と実績を積上げていくことに主眼をおきながら、展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①いちご果実・青果事業の収益確保

当社は、夏秋期において自社いちご品種販売を中心としております。今後も既存取引先への販売強化、新規取引先への営業を推進するとともに、他品種いちご及び輸入いちごも併用した販売体制を構築いたします。また、新品种「ペチカほのか」につきまして、今年より本格的に生産が始まり、商品名を「夏瑞/なつみずき」として販売を開始しております。本品種は食味の良さが最大の特長で、これまでになかった夏場の生食用市場を開拓できる画期的な品種です。この特長を活かし、業務用に加え、夏秋期の新たな販路の開拓、販売拡大に努めてまいります。

促成いちご品種の販売時期は、販売数量の拡大を図るとともに、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制をより一層強化いたします。

その他青果の販売においては、多様化する販売先のニーズに応えるため、提案型の営業を展開しながら、取扱品目及び取扱量の拡大を図り、いちご果実と併せた収益の確保に努めてまいります。

②夏秋いちごの安定供給に向けた新品种導入

昨年より平成26年に品種登録申請を行った「ペチカエバー」（商品名 コア）の試験生産を開始しております。本品種は収量性が高く、短期間で収穫量を確保することが可能です。本品種の導入により、促成いちごとの端境期及び夏秋いちごの品薄となる時期の出荷量を増加させ、夏秋いちごの安定供給に向けた産地展開を行ってまいります。

③自社いちご品種産地栽培面積の維持

自社いちご品種の栽培面積は、生産者の高齢化、後継者不足などで減少してきております。出荷量を向上させることが生産者所得の安定につながることから、この栽培指導を徹底しており、徐々にその成果はでてきております。引き続き促成いちご品種との端境期となる5、6月及び秋以降の出荷量の拡大を図る栽培指導を徹底して、自社いちご品種産地の栽培面積の維持に努めていく方針であります。

④馬鈴薯事業の拡大

馬鈴薯事業を行う子会社「株式会社ジャパンプテト」は、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。

販売している馬鈴薯には、同社が国内販売権を有している海外オリジナル品種と、通常販売されている一般品種があります。同社は利益率の高い海外オリジナル品種の販売比率を高めることで、事業基盤の安定に努め、青果馬鈴薯の販売を強化することにより種馬鈴薯の販売拡大に繋げ、事業の拡大をめざします。

⑤運送事業の収益の維持向上

運送事業を行う子会社「株式会社エス・ロジスティックス」は、営業基盤を関東圏に特化し、配送業務の効率化により、収益の確保に努めてまいりました。今後は、自社配送と提携業者配送を効率的に運用することに加え、新規荷主からの運送受託に向けた営業をより一層強化して、収益の維持向上を図ってまいります。

⑥人材の育成について

当社の事業は、農業に密接に関わっております。気象条件等の自然環境の変化に対応し、その影響を軽減するためには、机上の学習だけではなく、経験をとおして学ぶことも多々あります。当社では、事業経験をとおして社内に蓄積されるノウハウや技術を共有・継承することで、今後も優秀な人材の育成に努めていく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 455,813	※1 453,624
売掛金	367,867	278,674
たな卸資産	※2 52,018	※2 56,344
繰延税金資産	17,533	2,008
未収還付法人税等	14,004	1,482
前渡金	88,108	85,345
その他	11,557	13,849
貸倒引当金	△4,418	△306
流動資産合計	1,002,484	891,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	424,236	424,236
減価償却累計額	※3 △307,773	※3 △315,288
建物及び構築物(純額)	116,462	108,947
機械装置及び運搬具	289,598	291,677
減価償却累計額	※3 △241,974	※3 △249,685
機械装置及び運搬具(純額)	47,623	41,991
土地	70,111	70,111
その他	39,694	39,967
減価償却累計額	※3 △38,029	※3 △38,676
その他(純額)	1,664	1,290
有形固定資産合計	235,862	222,341
無形固定資産		
のれん	23,743	20,950
その他	3,465	2,080
無形固定資産合計	27,208	23,030
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460	687
繰延税金資産	11,267	2,579
その他	33,622	37,163
貸倒引当金	△993	△1,426
投資その他の資産合計	45,355	39,003
固定資産合計	308,427	284,375
資産合計	1,310,911	1,175,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,462	96,746
未払法人税等	15,160	14,312
賞与引当金	1,397	1,767
繰延税金負債	16	17
その他	71,900	67,970
流動負債合計	202,938	180,814
固定負債		
退職給付に係る負債	38,265	41,083
役員退職慰労引当金	75,690	81,560
資産除去債務	2,952	2,997
繰延税金負債	—	90
固定負債合計	116,908	125,732
負債合計	319,846	306,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	137,397	15,834
自己株式	△90	△90
株主資本合計	990,807	869,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	△392
その他の包括利益累計額合計	258	△392
純資産合計	991,065	868,851
負債純資産合計	1,310,911	1,175,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,159,853	4,485,642
売上原価	4,305,146	3,742,334
売上総利益	854,706	743,307
販売費及び一般管理費		
運搬費	254,026	234,372
役員報酬	89,346	96,406
給料及び手当	145,277	150,415
賞与引当金繰入額	1,397	2,167
役員退職慰労引当金繰入額	5,370	5,870
退職給付費用	3,947	4,154
その他	※1 321,718	※1 318,675
販売費及び一般管理費合計	821,084	812,060
営業利益又は営業損失(△)	33,622	△68,752
営業外収益		
受取利息	965	835
受取配当金	20	24
貸倒引当金戻入額	2,624	3,679
債務勘定整理益	991	1,517
その他	1,144	2,348
営業外収益合計	5,745	8,404
営業外費用		
支払利息	234	119
営業外費用合計	234	119
経常利益又は経常損失(△)	39,134	△60,466
特別利益		
固定資産売却益	※2 159	—
特別利益合計	159	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 69	※3 4
特別損失合計	69	4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39,224	△60,471
法人税、住民税及び事業税	24,552	25,235
法人税等調整額	△9,773	24,426
法人税等合計	14,779	49,662
当期純利益又は当期純損失(△)	24,445	△110,133
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	24,445	△110,133

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	24,445	△110,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△651
その他の包括利益合計	※1,※2 244	※1,※2 △651
包括利益	24,689	△110,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,689	△110,784
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	143,428	△90	996,838
当期変動額					
剰余金の配当			△30,477		△30,477
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			24,445		24,445
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△6,031	—	△6,031
当期末残高	421,250	432,250	137,397	△90	990,807

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13	13	996,852
当期変動額			
剰余金の配当			△30,477
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			24,445
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	244	244
当期変動額合計	244	244	△5,787
当期末残高	258	258	991,065

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	137,397	△90	990,807
当期変動額					
剰余金の配当			△11,428		△11,428
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△110,133		△110,133
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			△121,562		△121,562
当期末残高	421,250	432,250	15,834	△90	869,244

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	258	258	991,065
当期変動額			
剰余金の配当			△11,428
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△110,133
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△651	△651	△651
当期変動額合計	△651	△651	△122,213
当期末残高	△392	△392	868,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,224	△60,471
減価償却費	21,059	17,875
のれん償却額	2,793	2,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,431	△3,679
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,990	2,817
賞与引当金の増減額 (△は減少)	270	369
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,370	5,870
受取利息及び受取配当金	△985	△859
支払利息	234	119
有形固定資産売却損益 (△は益)	△159	—
有形固定資産除却損	69	4
売上債権の増減額 (△は増加)	104,929	88,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,083	△4,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,234	△17,715
その他の資産・負債の増減額	15,229	△3,125
小計	176,443	28,431
利息及び配当金の受取額	985	903
利息の支払額	△234	△119
法人税等の支払額	△69,550	△28,745
法人税等の還付額	531	14,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,175	15,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008	△1,008
定期預金の払戻による収入	1,007	1,008
有形固定資産の取得による支出	△4,709	△2,973
有形固定資産の売却による収入	185	—
無形固定資産の取得による支出	△543	—
出資金の払込による支出	△1	△1
貸付けによる支出	—	△1,360
貸付金の回収による収入	939	158
保険積立金の積立による支出	△261	△306
保険積立金の払戻による収入	—	334
敷金及び保証金の差入による支出	△25,165	△25,659
敷金及び保証金の回収による収入	23,247	23,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,308	△5,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,020,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△1,020,000	△720,000
配当金の支払額	△30,380	△11,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,380	△11,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,486	△2,189
現金及び現金同等物の期首残高	383,319	454,805
現金及び現金同等物の期末残高	※ 454,805	※ 452,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

株式会社エス・ロジスティックス

株式会社ホープ21

株式会社ジャパンポテト

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～35年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、連結子会社の一部は賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 営業保証等として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金	1,008千円	1,008千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
商品及び製品	21,378千円	23,821千円
仕掛品	25,892	27,482
原材料及び貯蔵品	4,748	5,041

※3 有形固定資産の減損損失累計額は、減価償却累計額に含めて表示しております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度及び当連結会計年度において取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	1,230,000千円	1,230,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,230,000	1,230,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	22,240千円	21,283千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	159千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	69千円	4千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	358千円	△772千円
組替調整額	－	－
計	358	△772
税効果調整前合計	358	△772
税効果額	△114	121
その他の包括利益合計	244	△651

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	358千円	△772千円
税効果額	△114	121
税効果調整後	244	△651
その他の包括利益合計		
税効果調整前	358	△772
税効果額	△114	121
税効果調整後	244	△651

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	762,000	—	—	762,000
合計	762,000	—	—	762,000
自己株式				
普通株式	75	—	—	75
合計	75	—	—	75

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	30,477	40	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	11,428	利益剰余金	15	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	762,000	—	—	762,000
合計	762,000	—	—	762,000
自己株式				
普通株式	75	—	—	75
合計	75	—	—	75

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	11,428	15	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	455,813千円	453,624千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,008	△1,008
現金及び現金同等物	454,805	452,615

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループのうち、親会社（提出会社）は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、独立した経営単位であります。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、連結子会社におけるセグメントから構成されており、「いちご果実・青果事業」「種苗事業」「馬鈴薯事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「いちご果実・青果事業」は、いちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、いちご果実以外の青果及び農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っております。

「種苗事業」は、自社品種いちご苗やその他の種苗の生産販売を行っております。

「馬鈴薯事業」は、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。

「運送事業」は、配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事 業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,797,436	50,295	1,236,089	76,032	5,159,853	—	5,159,853
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	6,489	192,555	199,044	△199,044	—
計	3,797,436	50,295	1,242,578	268,588	5,358,898	△199,044	5,159,853
セグメント利益	133,840	7,925	55,369	13,589	210,724	△177,102	33,622
セグメント資産	421,110	163,649	238,111	48,221	871,092	439,819	1,310,911
その他の項目							
減価償却費	4,683	6,362	3,002	3,953	18,002	3,057	21,059
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	3,298	1,411	—	4,709	—	4,709

(注) 1. セグメント利益の調整額△177,102千円には、セグメント間取引消去340千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,442千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額439,819千円には、セグメント間債権消去△221,060千円、各報告セグメントに配分していない全社資産660,879千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事 業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,143,319	45,122	1,210,476	86,724	4,485,642	—	4,485,642
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	187,480	187,480	△187,480	—
計	3,143,319	45,122	1,210,476	274,204	4,673,123	△187,480	4,485,642
セグメント利益	9,712	6,397	60,822	20,745	97,678	△166,431	△68,752
セグメント資産	450,307	149,039	236,011	55,148	890,506	284,891	1,175,398
その他の項目							
減価償却費	3,579	5,940	2,035	3,901	15,457	2,417	17,875
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	133	2,839	2,973	—	2,973

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,431千円には、セグメント間取引消去228千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額284,891千円には、セグメント間債権消去△311,983千円、各報告セグメントに配分していない全社資産596,874千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

(単位：千円)

	いちご果実・ 青果事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,793	—	—	2,793
当期末残高	—	—	23,743	—	—	23,743

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

(単位：千円)

	いちご果実・ 青果事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,793	—	—	2,793
当期末残高	—	—	20,950	—	—	20,950

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	1,300円74銭	1,140円34銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	32円08銭	△144円55銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	24,445	△110,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)(千円)	24,445	△110,133
期中平均株式数(株)	761,925	761,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。